

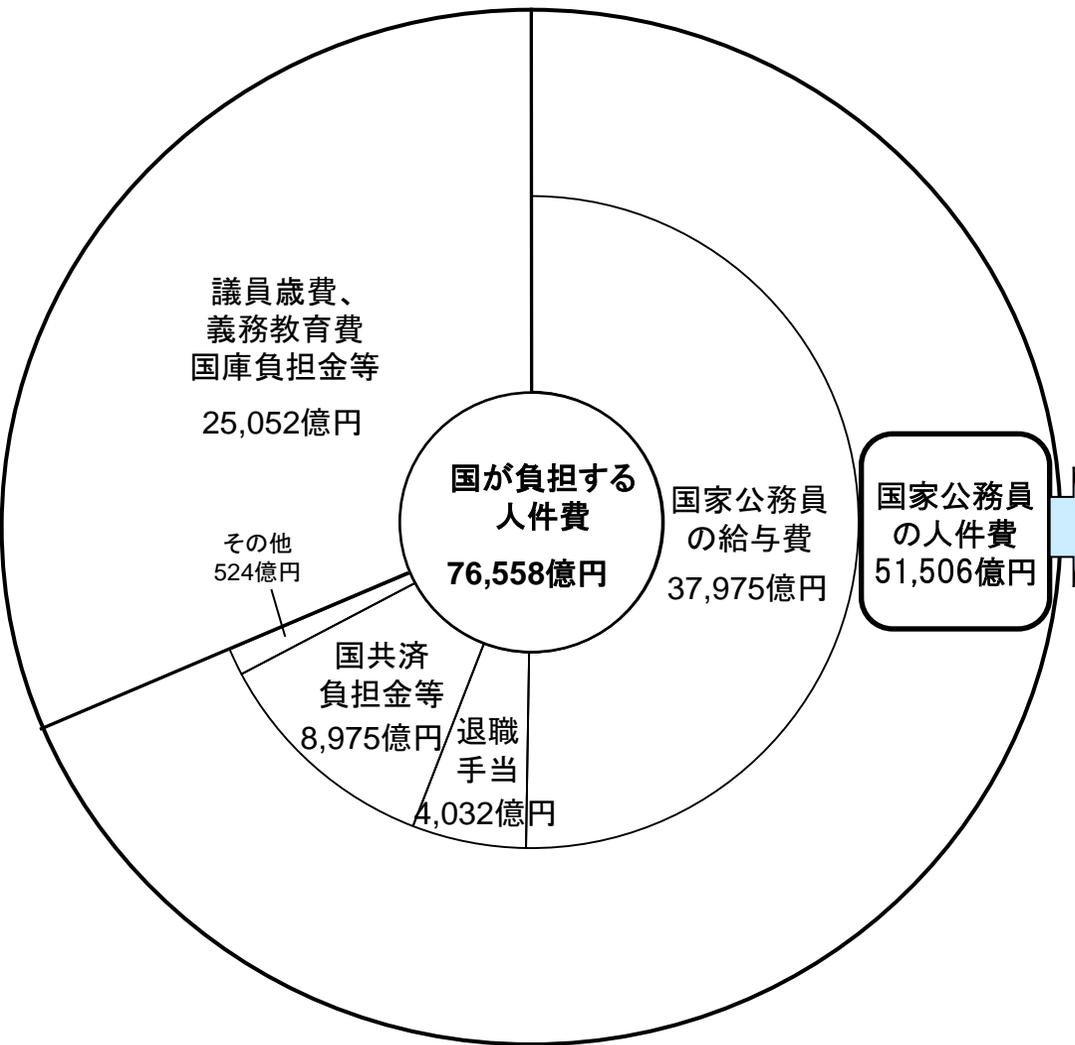
平成27年度  
公務員人件費

( 政 府 案 )

平成27年1月  
財務省主計局

# 公務部門の人件費の姿 (平成27年度予算政府案)

(注) 計数は、四捨五入しているため、計において一致しないことがある。



◎国家公務員の人件費 57.6万人(55.8万人(注))  
5兆1,506億円

(注) 自衛官を実員数で計算した場合

○行政機関 29.7万人 3兆434億円

○自衛官、特別機関 27.9万人 2兆1,072億円  
 ・自衛官 24.7万人(実員数:23.0万人)  
 ・国会 0.4万人  
 ・裁判所 2.6万人 等

(注) 平成27年度当初予算ベース。

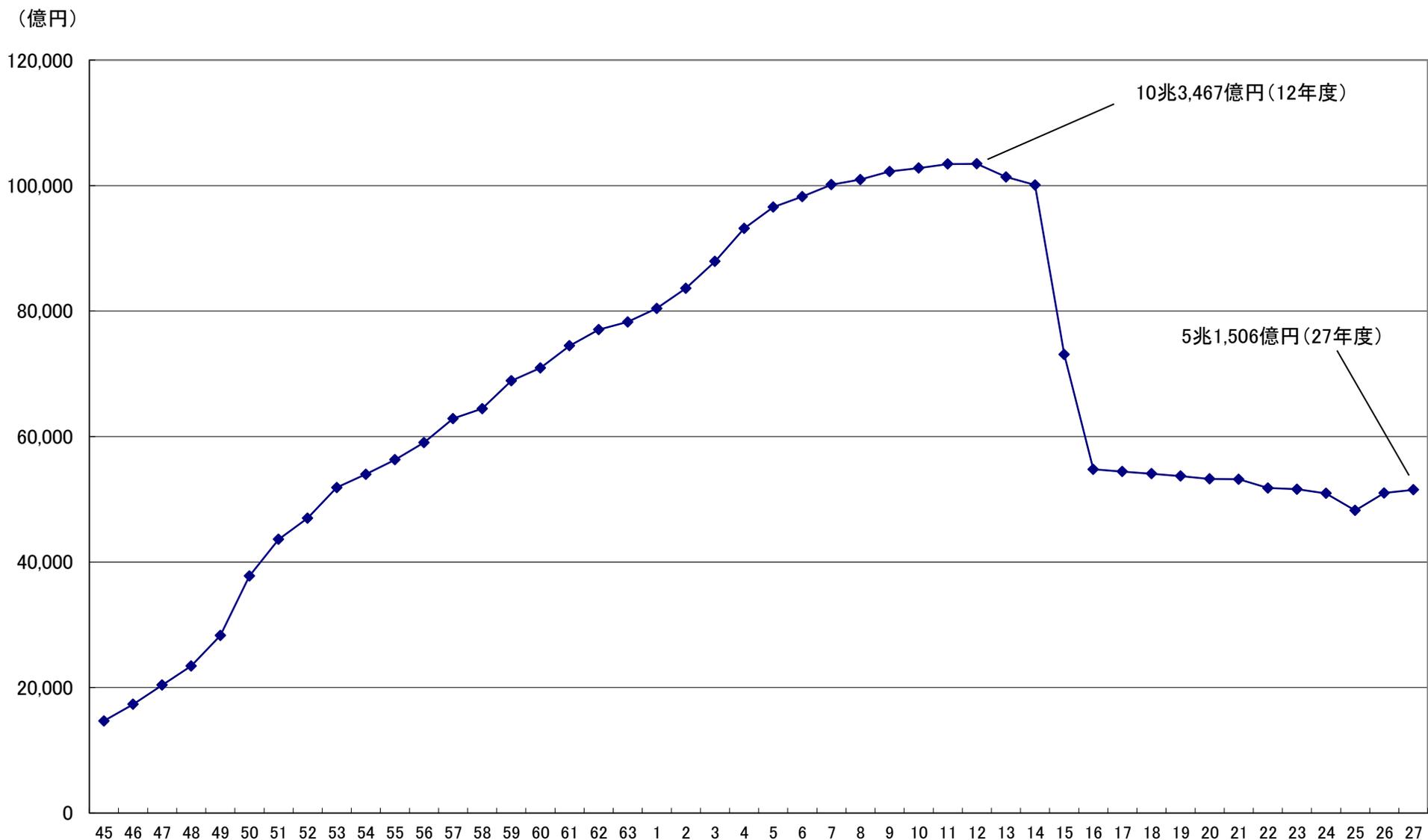
◎地方公務員の人件費 231.0万人 20.3兆円

(注) 平成27年度地方財政収支見通しにおける給与関係経費(通常収支分)ベース。

◎公務部門の人件費 288.6万人 26.4兆円

(注) 人数は、上記の国家公務員及び地方公務員の合計。人件費は、国が負担する人件費と地方公務員の人件費の純計額。

# 国家公務員の人件費の推移(当初予算ベース)



(注1) 国家公務員の人件費：国家公務員に対して定期的に支給される給与費目(職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当)に退職手当や国家公務員共済負担金等を加えたもの。

(注2) 純計(一般会計+特別会計)ベース。

(注3) 平成15年度においては郵政公社化、平成16年度においては国立大学法人化等により、対前年度比大幅減となっている。

(年度)